



OPECプラス、8月から減産縮小で合意 22年末まで協調

【カイロ=久門武史】石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は18日の閣僚協議で、協調減産を8月から毎月日量40万バレルずつ縮小すると決めた。協調減産の枠組みを2022年末まで続けることでも一致した。5日に決裂していたが、再協議で妥結した。

減産縮小は現在の約580万バレルの減産が解消するまで続けるとし、声明で「22年9月末までに生産調整を終了するよう努める」とした。次回の閣僚協議は21年9月1日に開く。12月に市場環境を見極める。

新型コロナウイルスで20年に急減した原油需要はワクチンの普及などで持ち直しており、ニューヨーク市場の原油先物は年初比5割高い水準にある。OPECプラスが段階的に供給を元に戻すことで、上昇圧力が和らぐとの見方が多い。

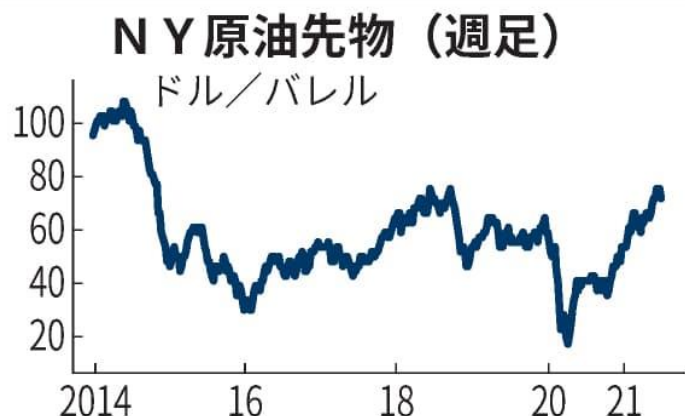
OPECプラスは今月上旬の閣僚協議が物別れに終わり、8月以降の減産幅が宙に浮いていた。アラブ首長国連邦（UAE）が減産の基準となる生産量の引き上げを求めて現行の減産を22年4月から22年末まで延長する案に反対し、サウジアラビアと対立していたためだ。

国際エネルギー機関（IEA）は13日、OPECプラスの5日の決裂で「石油市場の需給が著しく逼迫する」可能性を指摘していた。決裂直後の6日には、ニューヨーク原油先物が一時1バレル77ドルに迫り、14年11月以来の高値をつけていた。

18日の閣僚協議では、22年5月から一部の国の基準生産量を見直し合計約163万バレルあまり増やすことも決めた。UAEは316.8万バレルから350万バレルに引き上げる。イラクとクウェートは15万バレルずつ増やし、サウジとロシアはそれぞれ50万バレル多い1150万バレルとする。

UAEのマズルーイ・エネルギー・インフラ相は協議後の記者会見で「合意に満足しており、履行する」と明言した。増産投資を進めるUAEの要求に対し、OPECを主導するサウジは容認に消極的だったが、早期の対立解消を優先したとみられる。最大の消費国である米国がサウジ、UAEの高官と協議し、原油高をけん制していた。

IEAは世界の石油需要について21年は前年比540万バレル増の日量9640万バレル、22年は9950万バレルと予測し、22年末までに新型コロナ流行前の水準を回復するとみている。ただ感染力の強いインド型（デルタ型）が広がっており、再び行動制限が強まる懸念もある。OPECプラスは協調減産の枠組みを22年末まで続けることで、微妙な生産調整に取り組む。





原油高もうひとつの理由 「バイデンの米国」生産停滞

米原油先物は7月、期近取引が一時1バレル77ドルに接近し、6年半ぶりの高値を付けた。ワクチン接種が進んで人の動きが活発になり、ガソリンなどの石油需要が急回復してきたことが主因だ。石油輸出国機構（OPEC）やロシアなどが協調減産の縮小で18日に合意したことは下げ材料となりそうだが、原油市場にはもうひとつ高値を支える変化がある。相場の急回復にもかかわらず米国の原油生産が以前のように増えなくなったことだ。

米エネルギー情報局（EIA）が毎週更新する石油統計によれば、世界最大の規模を持つ米国のガソリン需要は7月2日時点で日量1004万バレルに達した。季節や週ごとに振れのある統計だが、1000万バレルを超したのはこれが初めてだ。直近9日時点の4週平均で見ても948万バレル台とコロナ前の2019年7月の同時期と並んだ。

米国の接種率は足元で伸び悩み、インド型（デルタ型）感染拡大への警戒感も強まる。それでも米疾病対策センター（CDC）によると、18歳以上の成人で1回でも接種したのは21年7月1日時点で約1億7000万人と66%に達し、新規の感染者数は大幅に減少した。行動制限が緩和されて人の移動が増え、それがガソリン需要の急回復として表れている。

主要油種の中でも米原油相場の上昇は顕著だ。19年4月末には10ドルほど上にあつた中東産ドバイ原油の相場を抜く場面も出て、品質差を反映した本来の序列に戻りつつある。コロナ禍で急落する前に米国とイランの対立で急伸した20年1月の高値も65ドル台で、71ドル台まで下げた16日時点の相場の方が高い。

ところが、米国の原油生産は相場回復の割に小幅な増加にとどまる。EIAの統計によれば9日時点でようやく日量1140万バレルまで回復した。それでも米国で感染拡大が深刻になる前に1300万バレル強まで増えた水準に比べると150万バレル以上も少ない。新規開発を示す石油リグの稼働数にもかつての勢いはない。米石油サービス大手のベーカー・ヒューズ社が発表するリグ稼働数は16日時点で原油・天然ガスを合わせ484と、1000を超えていた19年春までの半分以下だ。

国内生産があまり増えず、輸入も拡大していないのでガソリンなどの需要拡大は米国内の原油在庫の減少につながった。EIAの統計で、20年6月に5億4000万バレルまで膨らんだ原油在庫（戦略石油備蓄を除く）は直近で4億4000万バレルを下回り、過去5年レンジの下限に近づいている。需給統計を見れば、米原油相場の上昇ピッチが中東産原油や欧州のブレント原油より速いのは当然と言える。

石油産業を後押ししたトランプ政権に代わり、環境を重視するバイデン政権が21年1月に誕生した変化は大きい。脱炭素への動きは世界の奔流となり、株主や金融機関の意識を変えた。高値になると生産が急拡大し、それが原油相場を急落させた過去の教訓も影響している。マーケット・リスク・アドバイザーの新村直弘代表は「こうした圧力が米国のタイムリーなシェール増産にブレーキをかけている」と考える。

環境重視の米バイデン政権が誕生した変化は大きい=ロイター

欧州エネルギー取引所（EEX）グループの高井裕之上席アドバイザーは「収益と配当を重視するようになった米国のシェール企業も相場上昇で生産増に動く気配はある。だが、現場の労働者や機材を確保できるかという問題もある」と話す。

このまま国内生産が大きく増えなければ早晩、米国内の需給は回復した石油需要によって逼迫する。脱炭素に力を入れても、すぐに100万バレル単位で需要を減らすのは至難の業だ。海外油種に比べ米国産原油の相場上昇が速いため、輸入増加や輸出減少につながることは考えられる。そうすると国際需給が引き締まる要因になる。

すでにガソリン価格は全米平均で1ガロン3ドルを超えている。原油高の影響は物価や景気にとどまらない可能性もある。米ウォール・ストリート・ジャーナル紙は7日付のオピニオン面で「米国の（原油や天然ガスの）減産は、需要が急回復する中で世界の供給が削減されることを意味する。それは米国民の負担が増す中で、（米国と対立する）イランやロシアを利することにもなる」と指摘する。脱炭素の過程には複雑な要素がからみつく。



北米の熱波 資源高を誘発 天然ガス、冷房需要で高騰 菜種は不作懸念で4割高

北米を襲う熱波が資源価格を押し上げている。米国の一部地域では気温が50度を超えて冷房用に電力需要が急増し、発電に使う天然ガスの先物価格が高騰した。自動車のバッテリーに使う鉛も高温で消耗するとの思惑で3年ぶり高値を記録。菜種といった農作物価格にも影響は及ぶ。頻発する異常気象が引き起こす需給逼迫による資源高は、世界的なインフレ圧力を一段と強めそうだ。

米国では7月9日にカリフォルニア州デスバレーで54.4度と観測史上最高に迫る高温を記録。カナダ西部ブリティッシュコロンビア州のリットンも6月下旬に同国の観測史上最高の高温に見舞われた。北半球の上空を吹く偏西風が大きく蛇行したことで、北米西部が熱波に襲われている。

記録的な酷暑の影響を色濃く受けているのが、米国の天然ガス価格だ。ニューヨーク市場の先物は期近物が7月上旬に一時、100万BTU（英国熱量単位）当たり3.822ドルまで上昇。2018年12月下旬以来、約2年半ぶりの高値を記録した。20年末と比べると5割高い。

米エネルギー情報局（EIA）によると、21年4月時点の全米の発電量は前年同月より6%増加。新型コロナウイルス禍から経済正常化が進み、電力消費が回復していたところに、「熱波による冷房需要の急増も重なっている」（石油天然ガス・金属鉱物資源機構=JOGMEC=の白川裕調査役）。米国の発電量の4割は天然ガス火力発電で、想定外の事態を受けて電力会社からの引き合いが強まっている。

酷暑の下で自動車の冷房をフル稼働させることで、車載バッテリーの消耗が激しくなることから主要材料である鉛の価格も押し上げている。ロンドン金属取引所（LME）の3カ月先物価格は終値ベースで12日に1トン2332.50ドルと18年7月以来の高値を付け、足元でも同値圏で推移する。

「バッテリーの取り替えが増え鉛消費量も拡大する」（東邦亜鉛の小島崇明金属営業部長）。どの程度の需要が発生しているかは不明だが、足元の需給動向を反映するLMEの指定倉庫在庫は約6万8千トンと今年3月の12万5千トンからほぼ半減し、約1年ぶりの低水準だ。

熱波による農作物の生育も懸念されている。食用油の原料である菜種の世界最大輸出国のカナダにも熱波が襲う。国際指標である同国のウィニペグの菜種先物（期近）の15日終値は1トン912.1カナダドルと昨年末比で4割強も高い水準にある。

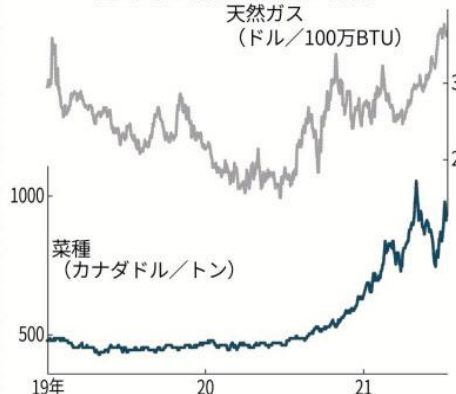
近年の同国の菜種生産量は年間2千万トン前後だが、西部の主産地を熱波が襲い、今秋から収穫が始まる21年産は1800万トンを割り込むとの観測がある。カナダ政府は一定の気温を超えた場合に鉄道の運行速度を制限する措置を実施する方針。高温で乾燥が続いており、電車の走行時に生じる火花が山火事の原因になるという説も浮上している。鉄道による菜種の輸送効率が下がると懸念されている。

北米の熱波以外にも、各地で異常気象は猛威を振っている。インドネシアで豪雨が発生し、炭鉱の操業が低下し石炭価格を押し上げる一因となった。ブラジルやアルゼンチンでは今年に入って乾燥が深刻で、大豆など穀物の相場上昇の一因になっている。

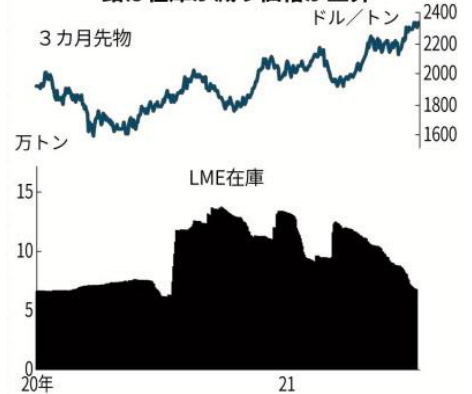
一つ一つの事象は短期で終わったとしても、地球温暖化が異常気象を引き起こすリスクには長期間さらされ続ける。脱炭素の実現には時間がかかるためだ。「世界的に異常気象が起こりやすくなっており資源の価格変動リスクも高まっている」（欧州エネルギー取引所グループの高井裕之上席アドバイザー）。熱波や豪雨による供給障害が資源高を誘発すれば、企業のコスト増や食料価格上昇につながりかねない。

米国の6月の消費者物価指数（CPI）は前年同月に比べ5.4%上昇し、大幅な物価上昇が続いている。米連邦準備理事会（FRB）が目標とする水準の2%を超える。テーパリング（量的緩和の縮小）や利上げの時期に市場の関心が集まる中、FRBのパウエル議長は14日の議会証言でもインフレは「一時的」との見方を繰り返した。自然の脅威がきばをむき続ければ、資源の供給制約をもたらすインフレに弾みがつき、金融政策の出口の議論を加速させる可能性がある。

記録的な酷暑で価格が高騰



鉛は在庫が減り価格が上昇





中国、全土で排出枠取引を開始 発電事業者が参加 2060年排出量ゼロ目標達成目指す

【上海=土居倫之】中国の上海環境エネルギー取引所は16日、中国全土での二酸化炭素（CO2）排出枠の取引を始めた。中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席が目標とする「2060年CO2排出量実質ゼロ」達成に向け、市場機能を活用する。

中国は13年から北京市や上海市、湖北省など地域を限定して取引を試行していた。取引ルールや参加企業がバラバラで、地域による排出枠価格の違いも大きかった。16日から全国統一の取引となる。まずは中国で最大のCO2排出業種である発電事業者が取引に参加する。

生態環境省の趙英民副大臣は「参加する発電事業者2000社超のCO2排出量は計40億トン超で、中国が世界最大の排出枠市場となる」と説明する。

排出量取引は、政府がまず企業に一定のCO2排出枠を割り当てる。その枠を超過した企業は取引所を通じて他社から排出枠を買う。排出枠の価格が上昇すると企業の負担が重くなるため、企業がCO2排出を抑制する誘因となる。当面は発電事業者が取引に参加し、その後、化学や建材、製鉄、製紙、航空などCO2排出量が多い企業が参加する可能性がある。



原油価格

この先1カ月は70ドル台

杉森石連
会長会見
国内需要に回復感



石油連盟の杉森務会長（ENEOSホールディングス会長）は16日に定例会見を実施し、足元の

需要動向や原油価格の展望について語った。原油価格（ドバイ）の展望については「約1カ月間は70ドル台で推移するだろう」との予想を示した。東京オリンピック・パラリンピック大会に関しては「観戦を楽しみにして

いた方を考えると無観客での開催は残念だが、やむを得ない判断だ。本大会が感動と勇気を世界に発信する歴史的な大会になると信じ、パートナー企業（ENEOSホールディングス）として支えていきたい」と語った。石油輸出機構（OPEC）と非加盟の主要産油国からなる「OPECプラス」に関し、協調減産

の緩和を見込む情報が出たこともあり、油価は70ドル前半で推移していると述べた。

一方、足元の国内の石油需要は、コロナ禍の需要急減が直撃した昨年を上回る傾向が続いていると語った。7月のガソリン需要は、前年比101%となる見込みだと述べた。コロナ前の2019年比では95%の水準で、8月も同様の傾向が続くと認識が示された。

政策停滞、企業動けず 英、独立機関が主導■スペインは省庁一元化

排出した温暖化ガスに価格付けするカーボンプライシングを巡る政府内の議論は、エネルギー・環境政策の司令塔不在を象徴する。炭素税や規制の導入に前向きな環境省と、慎重な経産省がそれぞれ有識者会議を設けて検討しており、現状では視点の違いが目立つ。

環境省の会議は6月、炭素税にあたる地球温暖化対策税を現行の30倍以上の約1万円に引き上げても「経済成長を阻害しない」との試算を示した。企業に負担を強制する形の炭素税や排出量取引を志向する。

一方、経産省が7月1日の会議で示した案は、企業活動への配慮がにじみ任意参加を前提にした。排出削減を強制せず企業努力を促す内容だ。

各国は脱炭素に向けて国家ぐるみでの規制強化や財政支援の検討を急ぐ。政府内での調整に常に手間取る今のような状況が続けば、企業が環境分野への長期投資をしにくくなる。

石油危機が起きた1973年、経産省の前身にあたる通商産業省に資源エネルギー庁が設けられた。カーボンプライシングの議論から見て取れるように、経産省が所管する鉄鋼や自動車といった産業界の代弁者にエネ庁がなり、環境省とともに日本全体の戦略を担っているとは言い難い。

英国では、独立した政府諮問機関である気候変動委員会が司令塔を担う。同委員会は50年までの温暖化ガス排出実質ゼロの法制化、35年までに1990年比で78%減らす目標策定など脱炭素への流れをつくってきた。エネルギー政策と環境政策を別々の省庁が担ってきたスペインでは、組織を一元化した「環境移行省」が2018年に発足している。

国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎氏は「日本も英国のように政府から一定の距離を置き、国全体の視点で政策を検討する組織を設けてもいいのではないか」と話す。